

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 スカイマーク株式会社
 コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西久保 慎一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 有森 正和
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5708-8280

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	32,058		3,742		3,848		3,557	
20年3月期第3四半期	38,529	34.2	2,861		2,927		2,681	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	58.30			
20年3月期第3四半期	45.03			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	16,288		7,195		43.5		101.80	
20年3月期	18,415		9,564		51.5		159.34	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,079百万円 20年3月期 9,487百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年3月期	0.00				
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	43,000	14.6	2,700		2,800		2,500		35.95

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 平成20年11月21日付第三者割当増資による発行済株式数の増加を加味して算出しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	69,885,700株	20年3月期	59,885,700株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	345,500株	20年3月期	345,486株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	61,031,109株	20年3月期第3四半期	59,540,214株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月27日に公表いたしました業績予想は、予想数値を修正しております。詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（以下、当第3四半期）における我が国経済は、金融危機に端を発した世界的な経済情勢の変化により、企業収益の悪化、個人消費の落込み等が顕著となり、急速に後退している状況であります。

航空業界におきましては、高騰していた原油価格の下落はあったものの、経済情勢の影響による国内旅客需要の減少が懸念されており、航空各社の旅客獲得競争は一層激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境におきまして、当社は航空機10機体制による東京＝福岡線、東京＝札幌線、東京＝神戸線、東京＝那覇線の主要路線及び、東京＝旭川線の定期運航をいたしました。

一方、事業構造の変革として取り組んでおります航空機転換計画は、B737型機2機の導入と、B767型機2機を返還するとともに、航空機整備に係る部品等の転換も積極的に進めました。これにより当第3四半期末における運航する航空機の編成は（Boeing 737-800型 8機、Boeing 767-300型 2機）となりました。

平成20年12月には機動かつ効率的な事業体制の確立を目的として、本社管理部門、運航に係る管理部門及び、運航乗務員及び整備士の養成・訓練施設（B737型機フル・フライト・シミュレーター「模擬飛行装置」（平成21年5月設置予定））を統合した本社事業所を羽田整備場地区に設立し移転いたしました。

国内線旅客事業につきましては、B767型機からB737型機への転換に伴う提供座席数の減少、競争激化による旅客単価の下落、繁忙期における旅客数の減少等により旅客収入は31,533百万円（前年同期37,471百万円）と大幅に減少いたしました。

事業費につきましては、航空機の転換が進んでいることから空港使用料の減少（前年同期比17.9%減）、航空機材費の減少（前年同期比17.7%減）、燃料購入量の減少等、費用削減効果は確実に実現しているものの、当第3四半期を通じての燃料価格が高い水準にあったことによる燃料関連費の増加（前年同期比5.3%増）や航空機の返還費用を計上したことによる整備費の増加（前年同期比32.0%増）等により、事業費総額は33,765百万円（前年同期33,387百万円）と増加しました。販売費及び一般管理費は2,035百万円（前年同期2,280百万円）と減少しました。

これらの結果、事業収益は32,058百万円、営業損失は3,742百万円、経常損失は3,848百万円、四半期純損失は3,557百万円となりました。

なお、国内定期便路線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成20年									第3四半期 累計期間 平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
東京＝福岡線	75%	70%	69%	71%	83%	77%	79%	84%	74%	76%
東京＝札幌線	70%	79%	84%	86%	86%	85%	78%	70%	67%	78%
東京＝神戸線	73%	87%	79%	80%	84%	75%	74%	77%	75%	78%
東京＝那覇線	67%	63%	67%	86%	88%	82%	74%	70%	65%	73%
東京＝旭川線	68%	66%	55%	58%	60%	62%	46%	45%	41%	56%
福岡＝那覇線									55%	55%
合計	72%	72%	72%	76%	82%	78%	74%	75%	68%	74%

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、前事業年度末に比べて2,127百万円減少し、16,288百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少366百万円、営業未収入金の減少721百万円、貯蔵品の減少353百万円、未収入金の増加526百万円、未収還付消費税の減少151百万円、リース資産の増加482百万円、長期預け金の減少1,972百万円、敷金保証金の減少483百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて242百万円増加し、9,093百万円となりました。これは主に、営業未払金の減少304百万円、未払金の減少156百万円、旅客収入前受金の増加126百万円、リース債務の増加464百万円、整備引当金の増加148百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2,369百万円減少し、7,195百万円となりました。これは主に、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加1,150百万円、当期純損失3,557百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて366百万円減少し、1,122百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は387百万円となりました。これは主に航空機材（B767-300型機）の返還に伴う長期預け金の減少1,972百万円、売上債権の減少721百万円、減価償却費等の非資金性費用加算などによる資金増加の他方、税引前四半期純損失3,540百万円に加え、未収入金の増加や仕入債務の減少などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,123百万円となりました。これは主に、予備エンジンの売却（リースバック）並びにその他の有形固定資産の売却872百万円、航空機材（B767-300型機）の返還に伴うリース保証金の回収等733百万円の収入を得る一方、B737型機フル・フライト・シミュレーター取得に向けた一部前払金並びにその他設備投資2,348百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,144百万円となりました。これは、運航乗務員及び整備士の養成・訓練を目的としたB737型機フル・フライト・シミュレーターの導入、並びに航空機予備部品の購入に充当するため、株式の発行による資金調達を行ったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

経済情勢の悪化やこれまでの業績を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細は、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

当社の保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,728	1,489,045
営業未収入金	1,625,427	2,346,550
貯蔵品	333,009	686,643
未収入金	1,005,836	479,084
未収還付消費税	-	151,332
前払費用	1,468,343	1,492,115
その他	44,306	54,637
貸倒引当金	43,407	48,472
流動資産合計	5,556,244	6,650,936
固定資産		
有形固定資産		
航空機部品	2,968,408	3,641,253
減価償却累計額	1,401,377	1,564,207
航空機部品(純額)	1,567,031	2,077,045
建物	483,066	413,793
減価償却累計額	201,562	193,658
建物(純額)	281,504	220,135
車両運搬具	1,242,214	1,210,449
減価償却累計額	940,265	866,512
車両運搬具(純額)	301,948	343,937
工具、器具及び備品	807,394	624,251
減価償却累計額	428,610	349,517
工具、器具及び備品(純額)	378,783	274,733
リース資産	482,400	-
減価償却累計額	2,680	-
リース資産(純額)	479,720	-
建設仮勘定	1,803,838	416,839
有形固定資産合計	4,812,827	3,332,692
無形固定資産		
投資その他の資産	26,223	29,781
敷金及び保証金	1,705,935	2,189,152
長期預け金	4,038,802	6,011,632
その他	69,580	70,622
貸倒引当金	9,485	10,776
投資その他の資産合計	5,804,832	8,260,631
固定資産合計	10,643,883	11,623,104
繰延資産	88,554	141,686
資産合計	16,288,682	18,415,728

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,768,156	2,072,742
未払金	168,367	324,992
未払費用	425,754	413,287
未払法人税等	28,261	24,697
未払消費税等	38,954	-
前受旅客収入金	1,663,626	1,537,368
定期整備引当金	418,065	406,586
返還整備引当金	2,124,696	1,611,837
その他	181,629	277,783
流動負債合計	6,817,511	6,669,296
固定負債		
定期整備引当金	1,670,016	2,129,316
返還整備引当金	83,556	-
リース債務	464,796	-
その他	57,446	52,546
固定負債合計	2,275,815	2,181,862
負債合計	9,093,327	8,851,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,777,465	4,202,465
資本剰余金	7,291,782	6,716,782
利益剰余金	4,898,824	1,340,828
自己株式	90,991	90,988
株主資本合計	7,079,431	9,487,431
新株予約権	115,923	77,138
純資産合計	7,195,354	9,564,569
負債純資産合計	16,288,682	18,415,728

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
事業収益	32,058,893
事業費	33,765,641
事業総損失 ()	1,706,747
販売費及び一般管理費	2,035,337
営業損失 ()	3,742,085
営業外収益	
受取利息	1,160
違約金収入	158,833
その他	45,233
営業外収益合計	205,227
営業外費用	
支払利息	3,547
為替差損	298,427
その他	10,090
営業外費用合計	312,064
経常損失 ()	3,848,922
特別利益	
固定資産売却益	362,286
その他	13,860
特別利益合計	376,147
特別損失	
固定資産除却損	41,596
事務所移転費用	25,254
その他	439
特別損失合計	67,290
税引前四半期純損失 ()	3,540,065
法人税、住民税及び事業税	17,930
法人税等合計	17,930
四半期純損失 ()	3,557,996

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	3,540,065
減価償却費	788,518
長期前払費用償却額	49,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,355
定期整備引当金の増減額(は減少)	447,821
返還整備引当金の増減額(は減少)	596,415
受取利息及び受取配当金	1,160
支払利息	3,547
為替差損益(は益)	47,423
株式交付費	5,260
固定資産売却損益(は益)	362,286
固定資産除却損	41,596
売上債権の増減額(は増加)	721,123
たな卸資産の増減額(は増加)	353,633
前払費用の増減額(は増加)	23,772
未収入金の増減額(は増加)	440,700
長期預け金の増減額(は増加)	1,972,830
仕入債務の増減額(は減少)	304,586
前受旅客収入金の増減額(は減少)	126,257
未払金の増減額(は減少)	95,485
未収消費税等の増減額(は増加)	151,332
未払消費税等の増減額(は減少)	38,954
その他の資産の増減額(は増加)	39,629
その他の負債の増減額(は減少)	46,346
小計	364,059
利息及び配当金の受取額	1,160
法人税等の支払額	24,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,348,401
有形固定資産の売却による収入	872,496
敷金及び保証金の差入による支出	382,802
敷金及び保証金の回収による収入	733,598
貸付金の回収による収入	1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,123,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,144,740
自己株式の取得による支出	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,122,728

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月21日付で、当社代表取締役会長兼社長西久保愼一から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期会計期間において資本金が575百万円、資本準備金が575百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が4,777百万円、資本準備金が7,276百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第 3 四半期累計期間 (平成19年 4 月 1 日 ~ 12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年 3 月期 第 3 四半期)
	金額 (千円)
事業収益	38,529,776
事業費	33,387,918
事業総利益	5,141,857
販売費及び一般管理費	2,280,748
営業利益	2,861,108
営業外収益	254,652
営業外費用	188,209
経常利益	2,927,552
特別利益	39,479
特別損失	32,021
税引前四半期純利益	2,935,010
法人税、住民税及び事業税	253,634
四半期純利益	2,681,375

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第 3 四半期累計期間 (平成19年 4 月 1 日 ~ 12月31日)

	前年同四半期 (平成20年 3 月期 第 3 四半期)
区分	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前第 3 四半期純利益	2,935,010
2 減価償却費	816,451
3 長期前払費用償却額	84,644
4 貸倒引当金の増加額	9,817
5 定期整備引当金の増加額	182,527
6 返還整備引当金の増加額	154,360
7 受取利息及び配当金	1,138
8 支払利息	3,813
9 為替差損	54,440
10 投資有価証券売却益	11,520
11 固定資産売却益	447
12 固定資産売却損	275
13 固定資産除却損	3,265
14 売上債権の減少額	1,156,117
15 たな卸資産の増加額	80,211
16 前払費用の増加額	130,417
17 未収入金の減少額	109,054
18 長期預け金の増加額	1,250,060
19 仕入債務の減少額	163,534
20 前受旅客収入金の増加額	626,906
21 未払金の増加額	11,731
22 未払消費税等の減少額	95,331
23 その他の資産の増加額	80,890
24 その他の負債の増加額	106,079
小計	4,440,942
25 利息及び配当金の受取額	949
26 利息の支払額	3,428
27 法人税等の支払額	23,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,414,604

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	198,400
2 投資有価証券の売却による収入	209,920
3 有形固定資産の取得による支出	832,166
4 有形固定資産の売却による収入	866
5 無形固定資産の取得による支出	17,159
6 敷金・保証金の差入による支出	451,952
7 敷金・保証金の返還による収入	5,918
8 貸付金の回収による収入	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の返済による支出	1,700,000
2 新株予約権の買戻しによる支出	58,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758,880
現金及び現金同等物の増加額	1,373,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,152
現金及び現金同等物の期末残高	2,566,320